

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 佐川町 (都道府県: 高知県)

本事業の担当部局名 健康福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)		
個別事業名	佐川町新婚生活応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	600,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 佐川町では、令和2年3月策定の「第2期佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、佐川町民がより豊かで幸せに暮らし、計画的で持続可能な行政運営を行っていくための具体的な施策を定め、出会い・恋愛・結婚の希望を叶える環境づくりを進めている。</p> <p>こうした取組を進めているものの、令和4年度の出生数が48件、出生率が3.91となっており、令和3年度は49件で1件の減となった。コロナウイルス感染症等の要因は考えられるが、減少傾向に歯止めはかかっていない。(参考:平成25年(出生数83件、出生率6.04)また、令和4年度の婚姻数は23件、婚姻率は1.87となっており、年度によるばらつきはあるものの、経年的に低下傾向にある。(参考:平成25年度(婚姻数43件、婚姻率3.13)にとどまらず、県全体の婚姻率4.1(平成28年)と比べても非常に低い状況になっている。)</p>		
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)          &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt;※全事業共通          現在、本町は、人口減少の進行に、少子化、若者・子育て世代の流出が加わることで、更なる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、経済的な基盤の安定や移住者の定住などへの支援と共に、結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などのライフステージの各段階に応じた切れ目のない対策を進め、若者が安心して結婚・子育てできる環境づくりに向けて取り組むことが必要である。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          「第2期佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、結婚・出産・育児に対する環境づくりの施策として、          基本目標1 地産外商を中心に魅力ある仕事をつくる          基本目標2 ふるさと愛を醸成するとともに、新しい人の流れをつくる          基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶えるかなえる          基本目標4 小さな拠点を中心として地域の暮らしを守る          の4つを掲げている。本事業は上記のうち、基本目標3に該当する。</p>		
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要		
	【補助対象要件】		
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】		
29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	各費用に係る合計が30万円
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
【対象費目】			
<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input type="checkbox"/> リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用
【継続補助】			
継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有			
【その他独自要件】			

2. 申請見込

①新規世帯見込  世帯      ②継続世帯見込  世帯  
 上記のうち     世帯 (ともに29歳以下)  
                    世帯 (その他)

【世帯数積算根拠】

2世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 600千円  
 ・2世帯については令和4年度の当事業の支給実績を引用。

(参考)

【令和5年度申請状況】   
 (申請世帯数見込  世帯  
   ~12月(実績)  世帯  
   1月~3月(見込)  世帯)

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	0 世帯 × 600,000 円 =	0	円
(その他)	2 世帯 × 300,000 円 =	600,000	円
	(継続補助)		円
		左記上限額のとおり	

3. 広報の実施予定

町ホームページへの掲載、町広報への掲載、窓口でのチラシ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚活イベントまたは出会いの場としての内容を含んだイベント数		回	5 (R2~各年)	1 (R5)
婚活サポーターの登録者数		人	10 (R6)	0 (R5)	
マッチングシステム登録者数		人	30 (R6)	8 (R5)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.34 (令和3年)	
	婚姻件数		件	23 (令和4年度)	
	婚姻率			1.87 (令和4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	50 (令和4年度)
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100 (令和4年度)	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100 (令和4年度)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県のホームページにおいて、本事業の紹介に加えて、佐川町ホームページの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	対象世帯の利用頻度が多いと考えられる町内の量販店にてチラシの配布を依頼する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
  - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
  - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
  - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
  - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
  - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
  - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
  - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。